

参加者アンケート集計結果

2008年10月11日（土）に開催した「ポルトガル語でのディベートー浜松市におけるブラジル人の生活」の終了時、ポルトガル語での参加者アンケートを実施した。ブラジル人の参加者はほぼ80名だったが、そのうち49名が回答した。以下に集計結果概要をまとめる。

（アンケート集計：ホベルト・マックスウェル、コメント：池上重弘）

性別

	度数	パーセント
女	28	57.1
男	21	42.9
N	49	100

回答者の性別については、女性が57.1%、男性が42.9%で女性の方が多かった。

結婚歴

	度数	パーセント
独身	9	18.4
結婚	37	75.5
離婚	3	6.1
N	49	100

回答者の結婚歴については、結婚している人が75.5%で約4分の3を占めた。家族で滞在している人がこのディベートに関心を持って参加したことがうかがえる。

年齢

	度数	パーセント
16～20歳	1	2.0
21～30歳	6	12.2
31～40歳	16	32.7
41～50歳	20	40.8
50歳以上	6	12.2
N	49	100

回答者の年齢分布は41～50歳が約41%で最も多く、次いで31～40歳が約33%となっている。30代、40代でほぼ4分の3を占めている。20代の参加者も1割ほどいた。

子ども

	度数	パーセント
いない	13	27.1
いる	35	72.9
N	48	100

子どもを持つ回答者は約 73%だった。第 2 部の討論でも、家族滞在に伴う問題、とくに教育をめぐる問題に高い関心が集まった。

第一の子どもの年齢

	度数	パーセント
1～6 歳	3	10
7～14 歳	12	40
15～17 歳	6	20
18 歳以上	9	30
N	30	100

子どもの年齢について尋ねた。

子どもの年齢を回答している人は、一番目の子どもについては 30 人、二番目の子どもについては 21 人、三番目の子どもについては 5 人、そして四番目の子どもについては 2 人であった。

一番目の子どもの年齢を確認すると、7～14 歳が 40%で最も多く、18 歳以上も 30%を占めた。15～17 歳が 20%、1～6 歳が 10%となっている。

次に二番目の子どもの年齢についてみると、分布はほぼ一番目の子どもと同様であることがわかるが、当然ながら若干年齢が低くなっている。7～14 歳が 48%、18 歳以上が 24%、15～17 歳が 14%、そして 1～6 歳も 14%である。

7～14 歳という義務教育年齢にほぼ重なる子どもたちの保護者が教育に対する高い関心を持って参加したことがうかがえる。

第二の子どもの年齢

	度数	パーセント
1～6 歳	3	14.3
7～14 歳	10	47.6
15～17 歳	3	14.3
18 歳以上	5	23.8
N	21	100

第三の子どもの年齢

	度数	パーセント
1～6 歳	1	20
7～14 歳	2	40
18 歳以上	2	40
N	5	100

第四の子どもの年齢

	度数	パーセント
8 歳	1	50
18 歳	1	50
N	2	100

住まい

	度数	パーセント
浜松市内	27	55.1
浜松市外	22	44.9
N	49	100

その他の市

	度数	パーセント
磐田	5	23.8
袋井	4	19.0
掛川	1	4.8
藤枝	1	4.8
静岡	1	4.8
横浜	1	4.8
東京	1	4.8
豊橋	3	14.3
岡崎	1	4.8
長浜	3	14.3
N	21	100

参加者の55%は浜松市内の在住者だった。今回のポルトガル語ディベートの広報では、ポルトガル語でチラシを作成しブラジル雑貨店等に配布したが、それ以外にも、在住ブラジル人向けの週刊新聞、月刊フリーペーパー、インターネットラジオなど、エスニックメディアを活用した。浜松市外からの参加者も45%を占めたことから、メディアを活用した広範な広報の効果がうかがえる。

特筆すべきは、静岡県内のみならず、東京や愛知県、滋賀県からの参加者もあった点である。コメンテーターのアンジェロ・イシ氏が述べているように、ブラジル人を対象として実施されたアンケート調査の結果をポルトガル語で還元した上で、ポルトガル語での自由なディスカッションを展開するような機会はこれまでなかった。ブラジル人コミュニティ内部でのポルトガル語によるディスカッションではなく、大学がこうした機会を主催した点に大きな意義がある。

全国各地のシンポジウム等に数多く参加しているイシ氏にとっても、このような機会は初めてであり、事前打ち合わせの折に、「ホームラン」という言葉でこの企画を高く評価してくれた。

日本の滞在期間

	度数	パーセント
0～3年	8	17.0
4～6年	5	10.6
7～10年	7	14.9
10～15年	13	27.7
16年以上	14	29.8
N	47	100

日本での滞在期間は10年を超える者が多かった。16年以上が30%で最も多く、10～15年が28%となっている。つまり10年以上の滞在者が58%を占めていた。一方、1990年の改定入管法施行からほぼ20年近い年月が経過しているにもかかわらず、滞在期間が0～3年という人も17%いた。ブラジル人の滞在の長期化がしばしば指摘されるが、ここからも、ブラジル人コミュニティ内部の多様性に注意を払う必要があることがわかる。

職業

	度数	パーセント
自動車製造業	8	16.7
電気製品製造業	2	4.2
食品製造業	1	2.1
事務	2	4.2
派遣会社	1	2.1
ブラジル人学校	8	16.7
市役所	4	8.3
県庁	2	4.2
家庭	2	4.2
その他	18	37.5
N	48	100

回答者の現在の職業について尋ねたところ、自動車製造業とブラジル人学校がそれぞれ16.7%で最も多かった。浜松市や静岡県での調査では輸送機器をはじめとする製造業が圧倒多数を占めるのとは対照的に、ホワイトカラーの仕事に従事する人が参加者の多くを占めたことがわかる。

「その他」が37.5%を占め、実数では最も多くなっている点にも注意が必要である。「その他」の詳細は尋ねていないが、学生も複数含まれていたことが第2部の発言からうかがえる。

このイベントをどのようにして知りましたか

	度数	パーセント
友人	15	30.6
IPC 新聞	5	10.2
アルテルナチーヴァ雑誌	7	14.3
フェニックスラジオ	3	6.1
チラシ	24	49.0

今回のイベントをどのようにして知ったか尋ねたところ、最も多かったのはチラシだった。回答者のほぼ半数がチラシを見てこのイベントを知ったという。次に続くのは友人である。口コミのネットワークの有効性がうかがえる。また、ポルトガル語メディアを通じた広報も効果があったことがわかる。

チラシはどこで入手しましたか

	度数	パーセント
ブラジル店	3	6.1
ブラジル人学校	2	4.1
HICE	6	12.2
ブラジルレストラン	1	2.0
その他	10	20.4
N	22	100

チラシの入手先で最も多かったのは「その他」20%だった。今回はブラジル人向け宅配ピザ店の協力を得て、ピザ配達時にチラシを届けてもらった。「その他」にはこの経路も含まれるものと思われる。

浜松国際交流協会（HICE）でチラシを入手した人も12%いた。多文化共生に関する情報の結節点としてのHICEの重要性がうかがえる。

このようなイベントに参加したことがありますか。

	度数	パーセント
ない	17	34.7
ある	32	65.3
N	49	100

多文化共生関係の分野で仕事をしているブラジル人の参加もあったが、今回のポルトガル語ディベートのような「カタい」イベントにこれまで参加したことのない人が3分の1いた点は特筆すべきである。

同時通訳がつく場合でも、基本的に日本語で進行する会では、なかなかポルトガル語で発言しにくい雰囲気がある。しかし今回のように全編ポルトガル語で進行する会では、きわめて自由闊達な発言がみられた。外国人当事者の発言を誘う場合、母語での進行がいかに重要かが示唆された。実際、会の終了後、「次回はいつ行っただ？」と尋ねてきた人が複数名いた。

次回のテーマとして期待するもの

	度数	パーセント
選挙権	7	14.3
労働契約	16	32.7
教育	35	71.4
日本語	21	42.9
差別	8	16.3
健康保険	13	26.5
退職後	22	44.9
帰化	4	8.2
永住権	6	12.2
その他	3	6.1

ポルトガル語ディベートの次回のテーマとして期待するものを複数回答で挙げてもらったところ、教育が71%で最も多かった。その一方、退職後のことについて希望する人が45%を占め、定住化が進むなか、老後をどうするかが新たな関心事として浮かび上がっていることがわかる。日本語も43%で高い関心が寄せられている。労働契約や健康保険をめぐる問題にも3割前後が関心を持っている。また、数は多くないが、選挙権や帰化をめぐる問題に関心を持つ人もいた。